

2025年4月4日

臨時レポート

4月4日の当社ファンドの基準価額の下落について

当社が運用する以下のファンドにおいて、本日4月4日の基準価額が大きく下落いたしました。
 ファンドの状況と基準価額下落の要因となりました市場の動向について、以下のとおりご報告いたします。

◆ ファンドの状況

基準価額および変動率(前営業日比 5%以上 下落)

ファンド名	基準価額(円)	前営業日比(円)	変動率
半導体関連 世界株式戦略ファンド	9,223	-1,245	-11.89%
次世代通信関連 世界株式戦略ファンド	22,371	-2,045	-8.38%
DC次世代通信関連 世界株式戦略ファンド	14,867	-1,321	-8.16%
次世代通信関連 世界株式戦略ファンド(予想分配金提示型)	9,518	-803	-7.78%
米国大型テクノロジー株式ファンド	10,628	-872	-7.58%
SMT MIRAIndex ロボ	27,123	-2,171	-7.41%
SMTAM S&P500戦略ファンド(株価水準レバレッジ比率調整型)	13,154	-1,028	-7.25%
イノベーション・インサイト 世界株式戦略ファンド(資産成長型)	14,947	-1,149	-7.14%
イノベーション・インサイト 世界株式戦略ファンド(予想分配金提示型・奇数月決算型)	9,083	-693	-7.09%
イノベーション・インサイト 世界株式戦略ファンド(予想分配金提示型)	9,263	-698	-7.01%
MLP関連証券ファンド(為替ヘッジなし)	9,436	-702	-6.92%
米国成長株式ファンド	58,015	-4,185	-6.73%
My SMT ラッセル1000米国株式インデックス(ノーロード)	8,445	-544	-6.05%
脱炭素関連 世界株式戦略ファンド(資産成長型)	12,104	-778	-6.04%
DC米国株式インデックス・オープン(S&P500)	22,407	-1,429	-6.00%
My SMT S&P500インデックス(ノーロード)	14,342	-914	-5.99%
半導体関連 日本株式戦略ファンド	7,229	-459	-5.97%
SMT iPlus 米国株式	11,910	-756	-5.97%
脱炭素関連 世界株式戦略ファンド(予想分配金提示型)	9,186	-583	-5.97%
DC脱炭素関連 世界株式戦略ファンド	11,937	-757	-5.96%

次ページに続きます。

2025年4月4日

ファンド名	基準価額(円)	前営業日比(円)	変動率
世界スタートアップ&イノベーション株式ファンド	16,021	-969	-5.70%
MLP関連証券ファンド(為替ヘッジあり)	5,855	-348	-5.61%
SMT 米国REITインデックス・オープン	16,611	-917	-5.23%
SMT MIRAIIndex eビジネス	17,379	-958	-5.22%
外国株式インデックス・オープン(SMA専用)	39,913	-2,199	-5.22%
SMT グローバル株式インデックス・オープン	42,602	-2,347	-5.22%
My SMT グローバル株式インデックス(ノーロード)	26,303	-1,449	-5.22%
外国株式インデックス・オープン	37,598	-2,071	-5.22%
DC外国株式インデックス・オープン	65,840	-3,626	-5.22%
外国株式インデックスe	60,031	-3,306	-5.22%
DC外国株式インデックスファンドL	83,681	-4,608	-5.22%
外国株式インデックスファンド	55,191	-3,039	-5.22%
DC外国株式インデックスファンド	55,059	-3,031	-5.22%
インデックスコレクション(外国株式)	73,225	-4,031	-5.22%
SMT MIRAIIndex エコ	24,413	-1,330	-5.17%
SMTAMダウ・ジョーンズ インデックスファンド	93,667	-5,076	-5.14%
SMT ダウ・ジョーンズ インデックス・オープン	44,327	-2,402	-5.14%
My SMT ダウ・ジョーンズ・インデックス(ノーロード)	14,377	-779	-5.14%
SMTAM NYダウインデックスオープン	37,396	-2,026	-5.14%
SMT MIRAIIndex 総合	14,383	-775	-5.11%

協会分類の特殊型(ブル・ベア型)は除きます。

◆ 市場の動向

4月3日の米国株式市場は、米国時間4月2日にトランプ米大統領より公表された貿易相手国への相互関税措置が、市場の想定を上回る厳しい内容となったことから、貿易摩擦の激化や世界経済の減速懸念が強まり、リスク資産を売る動きの中でハイテク株や景気敏感株を中心に大きく下落しました。また、外国為替市場では、投資家のリスク回避姿勢が強まるなかで、円高・米ドル安が進展しました。

4月4日の国内株式市場は、米国株式の大幅調整を受けて、リスク回避的な動きが強まり下落しました。フィラデルフィア半導体株指数の大幅な下落を受け、半導体関連株等のテクノロジー銘柄が大きく下落しました。

以 上



[投資についての留意事項]

◎投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債など値動きのある有価証券等を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

◎投資信託に係る費用について

投資信託にご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

1. 購入時に直接ご負担いただく費用 (1) 購入時手数料 上限 3.85%(税込) (2) 信託財産留保額 上限 0.1%

2. 換金時に直接ご負担いただく費用 (1) 信託財産留保額 上限 0.5%

3. 保有期間中に間接的にご負担いただく費用 (1) 信託報酬 上限年率 2.09%(税込、概算)

※ファンド・オブ・ファンズ形式の場合は、一部を除き、投資信託が投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。

※一部の投資信託および投資信託証券には運用実績等に基づき計算される成功報酬額が別途かかる場合があります。この場合、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合がありますが、成功報酬額は運用実績等により変動するため、上限額等を事前に表示することができません。

4. その他費用 (1) 上記以外に投資信託の保有期間等に応じてご負担いただく費用(*)があります。これらの費用は、運用状況等により変動するため、料率、上限額等を事前に表示することができません。

(*) 監査費用、有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用、投資信託証券の解約に伴う信託財産留保額、および投資信託が実質的に投資対象とする仕組み債券の価格に反映される費用等

上記の費用の合計額については、お客様が投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に表示することができません。

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等でご確認ください。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友トラスト・アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率(作成日現在)を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、夫々の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧ください。

◆設定・運用は



商 号 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号
加 入 協 会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。